

# 05 恵那市



申原の花桃。

第1回恵那市公式 Instagram フォトコンテスト  
の入賞作品 (2020年)

人口 (令和2年国勢調査) : 4万 7774人  
面積 (参考) : 504.24 平方キロメートル



## 地域特性と課題

恵那市は、岐阜県南東部の東濃地域に位置する都市である。北には笠置山、東には恵那山、南には焼山があり、市域の77%を山林が占め、その間を木曾川、阿木川、矢作川などが流れ、美しい山河に囲まれる自然豊かな環境にある。恵那峡は古くから景勝地として有名であり、ダムが多きでも知られている。中京圏の中心である名古屋から約60キロメートルの距離にある。人口は全国各地と同様に減少が続いているが、高齢化率は今後も増加し、2030年には38.8%に達すると予測される。

産業別就業人口の割合は、サービス業が3割を超え、次いで製造業、卸・小売業となっている。これらの産業で、全体の8割を占め、雇用の受け皿となっている。中心市街地の中にある中山道大井宿、800年の歴史を持つ女城主で知られる岩村城跡と城下町、大正浪漫が漂う明智町の日本大正村、これらを第3セクターの明知鉄道が結んでいる。

「日本の棚田百選」に選ばれた坂折棚田、農村景観日本一に讃えられた富田の農村風景、全国シェア8割を誇る山岡の細寒天の冬の棚干しなど、貴重な田園風景が残されている。1924年に日本初の水力発電用高築堤として築かれた大井ダムは恵那峡を形成し自然とエネルギーを考えるための近代化遺産である。全国的に知られる銘菓

である栗きんとんをはじめ、五平餅、菊ゴボウの漬物などの生産・販売も盛んであり、朴葉寿司、へぼ料理(地蜂の幼虫などの郷土料理)が現在も生活の中で受け継がれている。課題として、経済面では、食料自給率の向上、産業の担い手育成、耕作放棄地の解消が挙げられる。社会面では、健康寿命の延伸、伝統的食文化の理解促進、食生活の問題解消がある。環境面では、食品の大量廃棄解消、間伐材の利用促進、食の

1「たべとるマルシェ」  
安心・安全な地元食材を農家が直接販売。



- 2 山岡町地域で寒暖差を利用して生産される「細寒天」
- 3 地域の郷土食である「朴葉寿司」

## SDGs 推進に向けた取り組み

### 恵那発食べるSDGsモデル構築プロジェクト ～ 恵那ふうど = FOOD × 風土 ～

文化的景観保全がある。恵那市では恵那市たべるとるをテーマに様々なことに取り組んできた。たべるとるとは、食と農の連携で農畜産業と他産業をつなぐことを指す。地元産の野菜や加工品を販売するマルシェや農家と料理人とのマッチング、食文化の伝承講座、地元産野菜をふんだんに使った学校給食の提供など実施してきた。

また、2019年に観光協会と共同で「地域商社」を設立し、市内の農産物や観光資源をプラットフォームとし、市外へとPRする取り組みを実施してきた。

アウトドアにも力を入れており、2022年にはグランピング施設も整備した。

農産物としては、水稲のほか、トマト、イチゴ、ナス、栗など。特に栗は加工も行われており、栗菓子製造が盛んである。

地元産の栗を加工品にして付加価値をつけ、土産物や観光で恵那を訪れるお客様に販売してきた。まさに食農連携のモデルが行われている。

こうした事例を他地域へと展開していきたいと考えている。

恵那市には五平餅や朴葉寿司、発酵食品など豊かな食文化がある。

こうした食文化を次の世代に残していきたいと考えており、食文化が生まれた背景やレシピを「ストーリーブック」として取りまとめている。

モデル事業では、これらの取り組みをつなぐ事業として、「恵那ふうど認証」を構築している。

この制度は、飲食店や宿泊施設、食品加工業を対象に、地元産の農産物の使用の拡大とSDGsの取り組みを事業者が認証するもので、基準には地産地産だけでなく食に関するSDGsの視点も取り入れる。

### 環境

- 循環型農業・食品加工
- たべる文化的景観保全
- 恵那ふうどゼロエミッション

資源の有効活用、自然環境の保全

### 社会

- 食による健康づくりの推進
- 食育推進
- 伝統の味継承
- 食の生活支援

市民の健康増進、伝統文化の継承

### 経済

- 地場産品活用商品開発支援
- 持続可能な農家経営支援
- 発酵食品開発

地場産品を活かした域内循環経済の確立

4 市民グループ「恵那の朴葉寿司プロジェクト」  
5 「恵那山麓野菜」





  
 恵那市役所農林部  
 農政課 課長補佐  
 西尾 賢二 さん

## 恵那市の未来都市に向けての取り組み

### ト 恵那市のセールスポイント

恵那市は岐阜県の南東部に位置する人口約4万8千人の都市で、名古屋から車や電車で1時間ほどの距離にあります。近い将来、隣接する中津川市にリニア中央新幹線（仮称）岐阜駅が整備され、さらにアクセスが良くなることを見込まれます。

また、森林が8割を占める山間部があります。

### 取り組みに至った経緯

恵那市の農家数は減少しており、耕作放棄地が増加しています。農家の平均年齢は高い状況です。恵那市の農家は兼業農家が大半を占めています。働き口を求めて市外へ流出することにより兼業農家が減少しているのが主な要因とされています。

主業農家に農地を集積し、農地の活用を図っていますが、地域の農業の

担い手となる営農組織も高齢化しており、規模拡大は簡単ではない状況です。

主な農産物は水稲ですが、コメの消費量は年々減少傾向にあり、合わせて価格も右肩下がりの状況です。農業における収益性が低いことも規模拡大できない原因の一つとなっています。

コメ以外ではトマトやイチゴ、ナス、栗は産地化されています。市場への販路がありますが、市場には農家に価格決定権がありません。生産資材や燃料費が高騰しています。生産コストを販売価格に転嫁できていない状況です。そのため市場だけでなく、販路に多様性をもたせることで経営を安定させることが重要だと考えています。

生産量が少ないその他の農産物は市場を経由して流通することなく、市内の直売所などで販売されています。

### ステークホルダー間の連携の在り方

認証制度の設計にあたり、市内の事業者が参加しやすい制度とするため市内の農家や事業者による検討会を設置し意見をとり入れました。この検討会には農業、宿泊業、製造業、菓子店舗、給食センターなど幅広い業種に参加してもらっています。

今後は、検討会に参加してもらったメンバーにも市内事業者へ紹介してもらい、取り組みの輪を広げていきたいと考えています。事業者は、農産品に付加価値をつけて販売し、農家は、事業者が求める質と量の農産品を安定して生産する仕組みを作っていきたいと考えています。

行政やJAは、農家や事業者に対して必要な支援を行うことが必要だと

考えています。

さらに資金調達の間でも金融機関にも関わってもらいたいと考えています。

また、恵那市は職員研修の一環として「一般社団法人日本食農連携機構」に職員を派遣しています。これまでに3名の職員が半年間の研修に出ており、全国のトップランナーといわれる農家の現場を視察し、その知見を恵那市の農業振興に取り入れています。

このほかにも、SDGs教育に力を入れている中部大学にも協力してもらっています。このように行政だけでなく、産官学の連携で取り組んでいます。

### 取り組みに当たり苦労したこと

一般の取引では価格や量を安定して供給できる

コメ以外の高収益作物への転換、市場に頼らない販路の確保が農業振興における課題となっています。

青果での販売で単価を上げていくことは難しくても、加工して付加価値を付けることで単価を上げることができそうです。農業の持続可能性を高めるためには、地域の食産業が連携して商品開発を進めていく必要があります。地域の食文化を継承している方の年齢も高齢化してきています。輸送技術の向上や冷凍食品、総菜の購入などで、家庭における食事の形態も変化しています。また、地域行事の中止など、様々な理由で郷土食に触れる機会は減ってきています。

歴史や文化は一度失われてしまうと復活させることができないため、伝承できるように見える化しておくことが重要と考えています。

農産物が有利となります。こうした背景から、コストを下げるための大規模経営ができる産地が有利となります。

対して地産地消は、SDGsの取り組みが使い手や消費者に浸透していきにくいと難しいことが挙げられます。そうした商品を作ろう、購入しようと思ってもらえないとはじまりません。2次、3次事業者が、農家が収益を確保できる価格で買い取り、付加価値をつけて販売できる商品づくりができないと難しいと考えています。また、使用者が求める品質で、生産量を確保する農家の生産技術の向上が不可欠となっています。そのため、農家と事業者が一体となって商品をつくる体制作りが必要で、農家には卸した先にお客様を意識した農産物の生産を行ってほしいと考えています。

2 棚田百選に選定されている坂折棚田。第3回恵那市公式Instagramフォトコンテスト入賞作品。(2020年)

3 景勝地である恵那峡の雪景色。第4回恵那市公式Instagramフォトコンテスト入賞作品。(2021年)

4 棚田百選に選定されている坂折棚田。地元小学生による稲刈り作業、担い手の育成として実施している。

1 山岡町地域で実施した、田んぼアートと第三セクター鉄道「明知鉄道」。第2回恵那市公式Instagramフォトコンテスト入賞作品。(2020年)